



第2回 子どもの健康・生活実態調査

平成28年度 報告書

平成29年4月

足立区・足立区教育委員会

国立成育医療研究センター研究所 社会医学研究部

東京医科歯科大学 大学院医歯学総合研究科 国際健康推進医学分野



足立区



国立研究開発法人
国立成育医療研究センター
National Center for Child Health and Development



国立大学法人
東京医科歯科大学

目 次

第1章 調査の概要	1
1 報告書について	2
2 調査の背景	2
3 調査の目的	2
4 調査の時期	3
5 実施方法	3
6 調査対象者	3
7 回答者の構成	4
第2章 主な調査結果	7
1 世帯状況について	12
2 子どもの健康について	18
3 子どもの生活について	25
4 子どもの食生活について	35
5 子どものこころについて	42
6 保護者の生活について	44
7 保護者の子どもへの関わりについて	51
8 子どもと保護者の地域とのつながりについて	58
第3章 子どもの健康・生活と「生活困難」についての分析	67
1 「生活困難」の定義	68
2 子どもの健康・生活と「生活困難」との関連	70
3 子どもの健康・生活と「地域とのつながり」との関連	76
4 子どもの健康状態と「生活困難」についての分析(媒介分析)	82
5 考察	84
6 調査を終えて	85
7 謝辞	86

【資料】 使用した調査票及び集計結果

- ・小2 保護者 質問票
- ・小2 児童 生活アンケート
- ・小4 児童 質問票
- ・小4 児童 生活アンケート
- ・小4 保護者 質問票
- ・小6 児童 質問票
- ・小6 児童 生活アンケート
- ・小6 保護者 質問票
- ・中2 生徒 質問票
- ・中2 生徒 生活アンケート
- ・中2 保護者 質問票

第 1 章 調査の概要

1 報告書について

この報告書は、平成28年度に実施した「第2回 子どもの健康・生活実態調査(平成28年度調査)」をまとめたものです。調査の集計結果とあわせて、子どもの健康や生活の実態と「生活困難」()の関連について分析を行い、その結果を記載しています。

「生活困難」の定義については、P68を参照。

2 調査の背景

足立区には、区民の健康寿命が都の平均よりも約2歳短いという健康格差があります。その主な要因は糖尿病です。そこで、区民の健康寿命の延伸に向けて、「足立区糖尿病対策アクションプラン」を策定し、糖尿病に重点を置いた取組みを展開しています。糖尿病をはじめとする生活習慣病予防には、子どもの頃から正しい生活習慣を身につけることが効果的です。しかしながら、当区の現状は、肥満傾向児の割合が一部の学年で全国平均よりやや高く、むし歯のある子どもの割合も23区内で下位の水準です。むし歯や歯の喪失は、よく噛まずに食べることにつながり、肥満や将来の生活習慣病の原因にもなります。

一方で、平成26年7月に厚生労働省がまとめた国民生活基礎調査によると、現在6人に1人の子どもが相対的貧困状態にあると報告されています。これを受け、区では平成27年度を「子どもの貧困対策元年」と位置づけ、「足立区子どもの貧困対策実施計画 ~未来へつなぐ あだちプロジェクト~」を策定し、全庁をあげた取組みを開始しています。全ての子どもたちが生まれ育った環境に左右されることなく、自分の将来に夢や希望が持てる地域社会の実現を目指しています。

健康は子どもたちの夢や希望を叶えるための大切な土台です。しかし、これまでの研究から、貧困は子どもたちの健康に悪影響を与えていると言われていています。区としては、世帯の経済状況を即座に変えることが出来なくても、その影響を軽減し、子どもの健康を守り育てることが貧困の連鎖を断つ第一歩と考えます。そのためには、まず、できる限り正確に子どもの健康と生活の実態を把握したうえで、健康格差対策を講ずることが重要と考え、「子どもの健康・生活実態調査」を実施しています。

3 調査の目的

本調査は、子どもの健康と生活の実態を把握すること、子どもの健康が家庭環境や生活習慣からどのような影響を受けているかを明らかにすること、子どもの健康と世帯の経済状態にどのような要因が媒介しているのか(媒介要因)を明らかにすること、以上3点を目的としています。今後も定期的に調査を行い、昨年度の調査結果及び本調査で得られた結果とあわせて、区が実施する事業の効果等をより詳細に分

析し、子どもたちの未来につながる実効性ある施策を展開していきます。

4 調査の時期

平成28年10月

5 実施方法

足立区・足立区教育委員会、国立研究開発法人 国立成育医療研究センター研究所 社会医学研究部、国立大学法人 東京医科歯科大学 大学院医歯学総合研究科 国際健康推進医学分野の3者が協働で調査を行いました。調査は無記名アンケート方式により、区が学校を通じて調査票の配付・回収を行い、国立成育医療研究センター及び東京医科歯科大学が結果の集計・分析を実施しました。

6 調査対象者

(1) 平成27年度からの継続調査

区立小学校に在籍する2年生(全員)	69校	5,351人
-------------------	-----	--------

(2) 平成28年度 新規調査

区立小学校に在籍する4年生(一部)	9校	616人
区立小学校に在籍する6年生(一部)	9校	623人
区立中学校に在籍する2年生(一部)	7校	755人

平成28年10月に区立小中学校に在籍する児童・生徒に調査票を配付、回答票を回収し、このうち調査への同意が得られなかった者、回答票が白紙であった者、学校身体測定・学校歯科健診の未受診者及び「足立区基礎学力定着に関する総合調査(学習意識調査)」の未回答者を除いた者を本報告書の分析対象者としています。

また、本調査では、小学2年生は保護者のみに、その他の学年は保護者と子どもにそれぞれ調査を実施しました。

対象者フローチャートは、P5を参照。

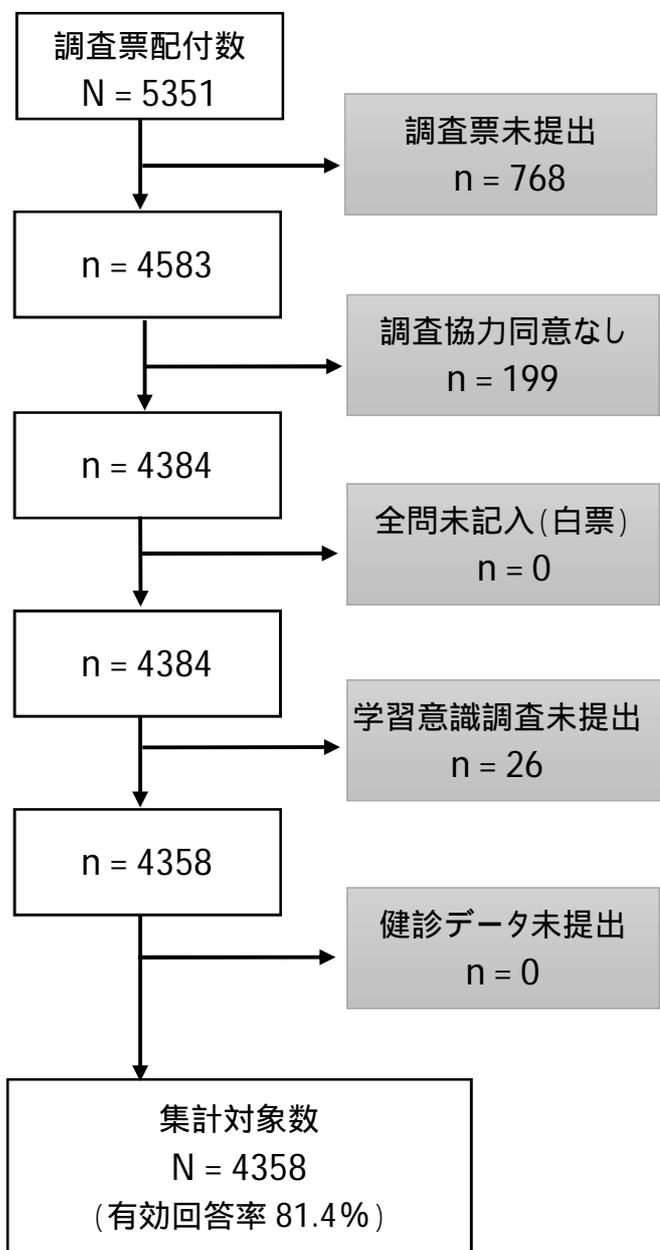
7 回答者の構成

回答者の約90%は、子どもの母親です。

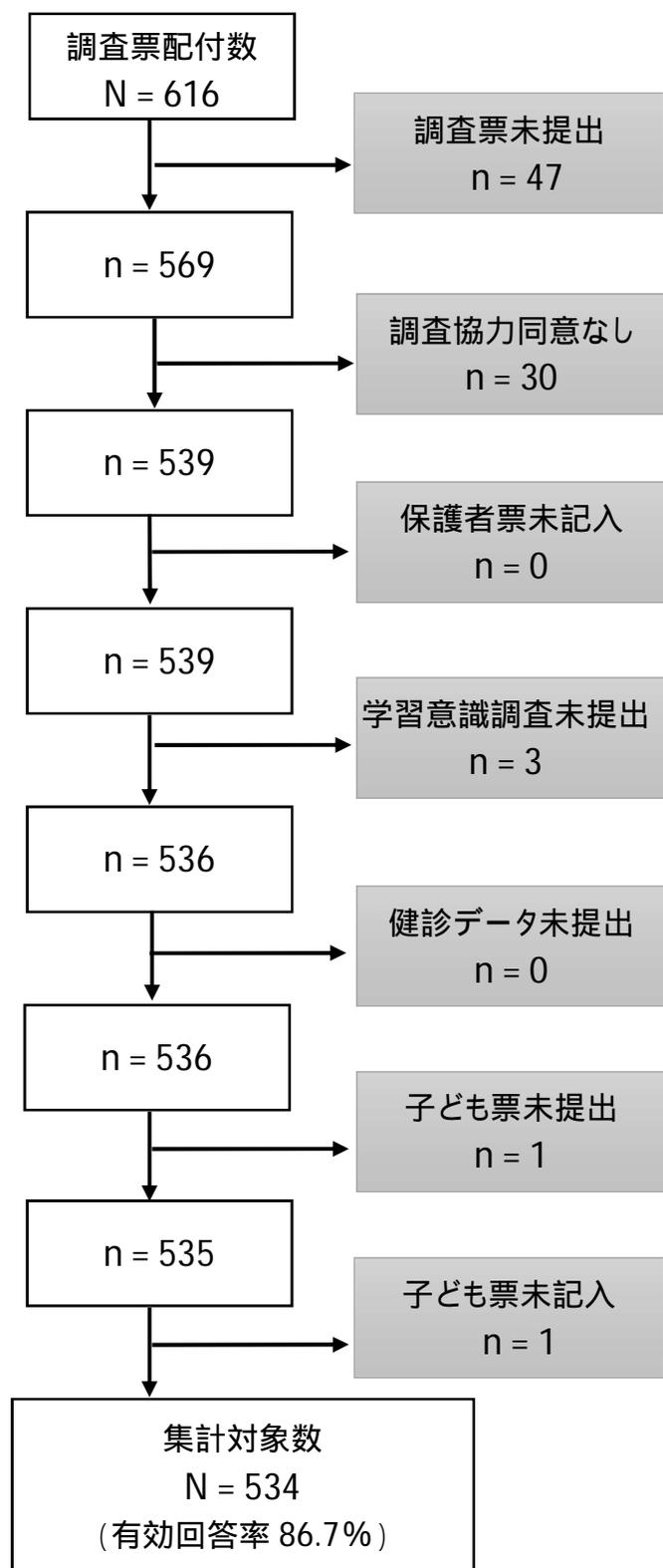
	小2 (%)	小4 (%)	小6 (%)	中2 (%)
母	92.1	90.3	88.7	89.6
父	6.6	8.2	9.6	7.8
祖母	0.3	0.7	0.8	0.5
祖父	0.0	0.0	0.0	0.3
親族	0.1	0.0	0.0	0.3
その他	0.2	0.0	0.2	0.7
回答なし	0.7	0.7	0.8	0.7

平成28年度 子どもの健康・生活実態調査 対象者フローチャート

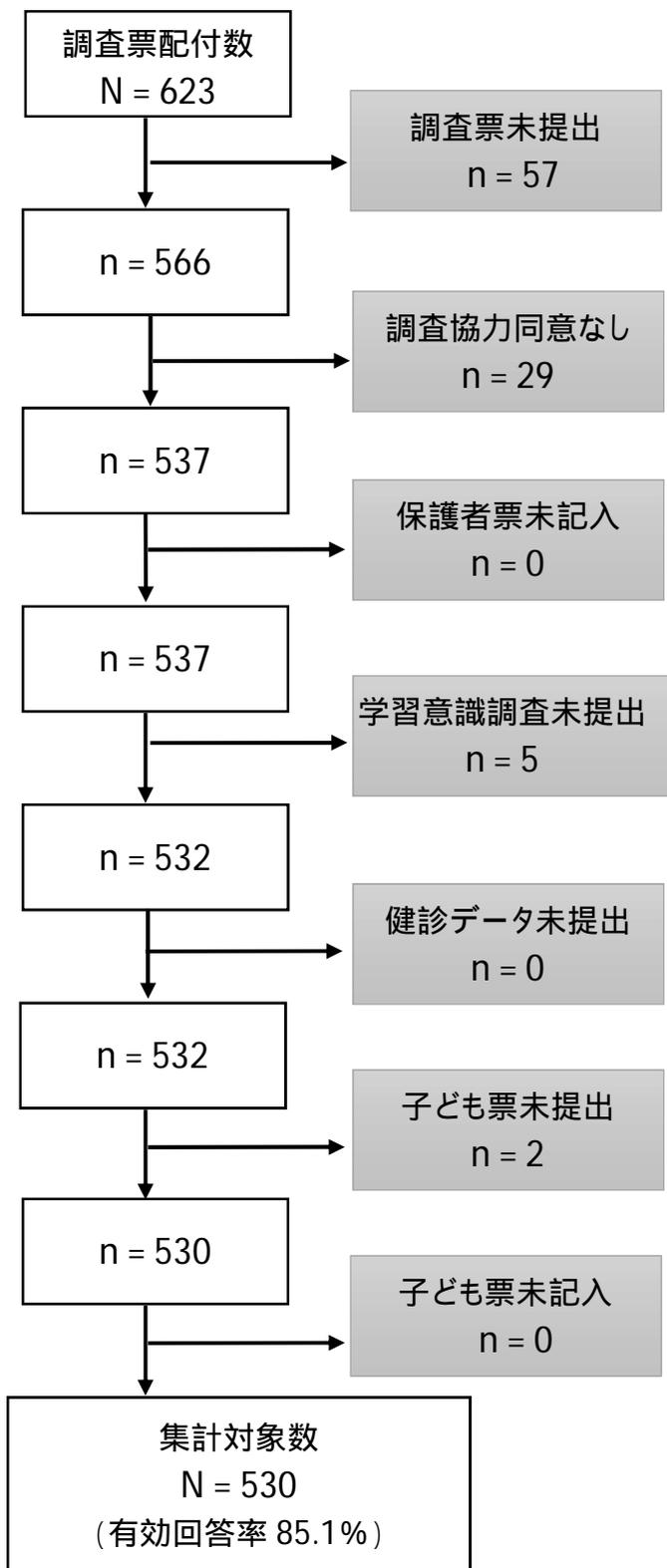
小2



小4



小6



中2

